

平成 26 年度 伊予市議会報告会に伴う質問・回答一覧表  
(※実施状況等報告書及びアンケート集計結果より抜粋)

伊予市議会

## 1 伊予市地域防災計画について

関係地区

議題 関連質疑等	1	Q	山間部に簡易なアメダスを設置するなり、解析雨量で調べて周知することが大事ではないか。（土砂災害と避難勧告を出す場合の基準として）	南山崎
		A	貴重なご意見ありがとうございます。現在、国、県の防災情報提供システム等の運用が開始され、自治体への防災情報の提供が行われていますので、利活用し適切な情報発信に努めてまいります。	
	2	Q	高潮の場合、伊予市と松山市とでは原因が全く違うので、もう少し具体的に表示すればより良い防災計画が作れるのではないか。（伊予港の潮位が20cm低いから、2.6m以下を指定すると書いているが）	南山崎
		A	貴重な意見として賜ります。	
	3	Q	地域防災計画の中で、伊予市に災害発生の場合災害対策本部が設置されると思うが、7～8年前「みどりヶ丘団地」でもがけ崩れが発生し、その対応を依頼したが後手に回り機能しなかった。責任者がてきぱき判断できる充実した本部にして欲しい。	南山崎
		A	貴重なご意見ありがとうございます。適切な運営に努めてまいります。	
	4	Q	土砂災害警報が出た場合、港南中学校へ避難する旨の説明があったが現実には不可能だ。どこの山の土砂が流れたらこうなるから南山崎の避難所はこうなるんだとの説明と、まず、危険箇所に砂防ダム設置等の現実的な計画を考えてもらいたい。	南山崎
		A	大平地区にある指定避難所は、四ツ松谷川の土石流危険箇所範囲に含まれますので、土砂災害発生の恐れが高まり避難等が必要と判断された場合には、指定避難所として使用できないため、北山崎小学校、港南中学校などへの避難をお願いします。また、災害の種類によって条件が異なり状況に応じた対策、避難等が必要となりますので、事前に市内の指定避難所を確認していただき、気象情報の確認や指示等に従い、早めに身を守る行動を取って頂きますようお願いいたします。	
	5	Q	大平下地区には、これといった避難場所がない。港南中学校が本当に避難可能なのか分からず。自分達が避難するのはどこが一番いい場所であるのか具体的に示して欲しい。	南山崎
		A	大平地区にある避難所は、四ツ松谷川の土石流危険箇所範囲に含まれますので、土砂災害発生の恐れが高まり避難等が必要と判断された場合には、北山崎小学校、港南中学校などに避難をお願いしたいと考えます。 災害の種類によって条件が異なり状況に応じた対策、避難等が必要となりますので、事前に市内の指定避難所を確認していただき、気象情報の確認や指示等に従い、早めに身を守る行動をとって頂きますようお願いいたします。	
	6	Q	大災害が発生した場合、インフラが全てダウンした時の伊予市の対応はどう考えているのか。	北山崎
		A	市においては、県及び関係機関と連携し、災害が発生した場合の住民の生活や安全を確保するため、食料、生活物資等の備蓄や指定避難所への資機材の整備を進めるとともに、民間企業や民間団体との協定の締結等により流通備蓄を推進しています。	

議題 関連質疑等	7	<b>Q</b>	国道56号線が寸断された場合のドクターヘリの発着場はどこか。中山川の橋が崩壊した場合に中山地区は避難出来なくなるが、中山小・中学校以外に最悪どこへ避難を想定しているのか。	中山
		<b>A</b>	ヘリコプターの発着場は、中山中学校グラウンド、長沢グラウンド、栗の里公園を予定地としております。また、避難は、中山地域事務所又は本庁地区の指定避難所を想定していますが、災害の種類によって条件が異なり状況に応じた対策、避難等が必要となりますので、事前に市内の指定避難所を確認していただき、気象情報の確認や指示等に従い、早めに身を守る行動をとって頂きますようお願いいたします。	
	8	<b>Q</b>	防災無線の設置箇所増設、スピーカーの増加、個別受信機の配布などを要望するもお金がないとの回答で進展がないが、各戸に個別受信機を配置するというような方向を検討願いたい。（設置、増設する費用はいくらかかるのか）	郡中
		<b>A</b>	個別受信機を市内全域に配備した場合、概算で9億円弱の費用が必要と思われます。また、配備後には受信機等の維持管理費も発生し、多額のコスト負担が伴うため財政事情を考慮したとき、厳しいと言わざるを得ない状況ですが、一部受益者負担による購入等々、本市に適した制度の検討を行っております。	
	9	<b>Q</b>	伊予市においては、最大4.2mの津波を想定しているが、これ以上の津波が来るかも分かりません。津波が発生した時の一時避難ビルの指定という事で、行政はどういう形で現在動いているのか。津波避難ビルの設置、認定と看板の設置を。危機感がない。（大阪、高知等ではあるのに）	郡中
		<b>A</b>	市のHPにおいて津波避難ビル登録への協力依頼を掲載していますが、申し込みがない状況です。引き続き登録に向け周知に努めてまいります。なお、津波から生命を守るために何よりも「逃げる」ことに尽きますので、自助、共助により迅速な避難行動を心がけて頂きますようお願いいたします。	
	10	<b>Q</b>	各地に自主防災組織を結成しているが、今年度役員名簿を提出しなければなりません。行政担当課に各地区の自主防災訓練を行つて指導して下さいとお願いしたところ、各地区の自主性に任せて訓練やって頂いているとの話もありました。訓練に参加している役員や住民にどこが足りないか、色々指導助言をして頂きたい。自主防災組織が機能していない。所管課がもっと指導等して欲しい。	郡中
		<b>A</b>	訓練指導には専門的な知見が必要なため、伊予消防署及び消防団に協力をお願いしております。しかし、対応する署員等の人数も限られ全ての訓練に対応できていないのが現状です。自主防災組織は、地域住民が連携しあいに身を守るための組織であり、参加者での訓練の検証をお願いするとともに、地域住民の防災意識向上等に資する防災アドバイザー事業の活用も検討していただきたいと思います。また、市においても、各種の助成事業や防災研修などの支援をしてまいりますのでよろしくお願ひいたします。	
	11	<b>Q</b>	防災無線の放送が聞き取れない。職員はどれだけ聞こえない範囲を把握しているのか、現地を歩くなど現場調査を含めて対応が遅い。	郡中
		<b>A</b>	防災行政無線の放送につきましては、運用以来、「うるさい」「聞こえない」といった両方の声があり、区長さんと相談の上、ボリューム調整及びスピーカー方向等の調整で対応しておりますが、明確な解決策がなく苦慮している状況です。ご指摘のありました現地調査等につきましては、できる限り早急な対応に努めてまいります。なお、放送内容につきましては、電話応答装置 089-946-7977（通話料自己負担）にダイヤルしていただくことにより確認できますので、よろしくお願ひいたします。	
	12	<b>Q</b>	避難場所が災害種別で分かれているので判りにくい。	郡中
		<b>A</b>	災害対策基本法等の一部改正により、災害の種類ごとに指定緊急避難場所及び指定避難所の指定を行っております。今後検討し、少しでも分かりやすい表記に努めてまいりますので、よろしくお願ひいたします。	

議題 関連質疑等	13	Q	中山川の橋梁で震災の際に避難する場合を想定し、橋の優先順位を決めるとともに耐震補強をして欲しい。また、大規模災害時、学校の体育館以外の緊急避難場所として、耐震補強した施設を指定して欲しい。	中山
		A	市では、現在、橋梁の点検を行っておりますが、これは損傷状態等を調査して耐久性を回復させることが目的であり、従来の橋以上の強度補強、すなわち耐震補強は橋台、桁自体の架け替えをしなければ耐震補強はできません。 平成27年度末には、学校施設の体育館及び校舎（教室棟）の耐震化が完了いたします。日頃から市内の指定避難所を確認していただき、災害時に備えてください。	
	14	Q	三秋大池が、10数年前から補修する必要があると言っている。どの程度の地震（震度）が起こった場合に池の決壊等の恐れがあるのか。そこらまで想定した防災計画になっているのか。	北山崎
		A	三秋大池については、平成26年度に耐震診断、安定解析を実施したところ、レベル1程度（100年に数回起こりうる）の地震に対して耐震性がなく不安定である評価が出ました。今後、診断結果の地元説明会を開催するなど、県と連携を図りながら耐震対策を計画的に推進したいと考えております。なお、平成25年8月にため池ハザードマップを作成、該当地区への配布により、減災・防災意識の高揚に努めております。	
	15	Q	高潮と津波に対して、（森、本郡、尾崎海岸）防波堤を波が越えてしまったら、沢山の財産を失うことになる。離岸堤の設置か、防波堤のかさ上げ等対策を推進して欲しい。	北山崎
		A	平成23年度、平成24年度において愛媛県知事へ北山崎海岸～森海岸の離岸堤設置について要望事項陳情をいたしました。その後、愛媛県においても伊予漁協と漁業補償問題を解決するため、交渉をするなど鋭意努力を行っておりますが、県は10基全体を事業として進める計画であるのに対し、漁協は森から古子川までの4基を1期工事としてすることが条件であるため、未だ施行に至っていないものです。 離岸堤設置をしない場合には現況の防波堤天端高さはEL+4.80mに対し、新設計画防波堤の天端高さはEL+7.40mの計画となり、今の防波堤天端から2.60m上がります。また、離岸堤を設置した場合には新設計画防波堤の天端高さは+6.00mとなり1.20m上がる計画となっています。今後も伊予市は連絡調整を行い、解決の糸口を見出していくと考えます。	
	16	Q	土砂災害対策危険区域に指定されると、地価が下がるといって住民の反対があると思う。家の立ち退きするにしても売却するにしても、安くなるといいます。県は当初予算計上したが、伊予市は、もし住民の反対があった場合の対応策は考えているのか。	南伊予
		A	理解が得られるよう粘り強く説明を実施し、なるべく多くの同意をいただきたいと考えています。	
	17	Q	東南海、南海地震が近いうちに発生することは間違いない。現庁舎跡地に本庁舎を建設しているが、海拔がほとんど無いので津波がきて、庁舎が浸かり機能不全になりかねない。機械等2階へ設置するなど対策は講じているのか。また避難できるのか。	南伊予
		A	現在、建設中の新庁舎は津波対策として、1階出入口に防潮板を設け、機械室も屋上に設置する計画としています。なお、避難者の受け入れは4階会議室を想定しています。	

2 伊予市建設設計画について（本庁舎・図書館・文化ホール複合施設、給食センター等）				関係地区
議題 関連質疑等	1	Q	新しく建設される文化ホール・図書館の駐輪場は、バイクや自転車が何台置けるのか。また、現市役所駐車場は、車を駐車したらドアが開かない。今回は結構広く計画しているようだが、何台駐車できるのか。	南山崎
	1	A	新複合施設の駐車場は170台、バイクや自転車などの駐輪場で55台分を確保しています。本庁舎の駐車場は、建物敷地側に新たに23台分、既存立体駐車場側に55台分確保する予定です。なお、既存立体駐車場は現在69台駐車できますが、1台分の駐車スペースが狭いことから、新庁舎完成後は駐車スペースを再編して駐車台数を55台とし、1台分の駐車スペースを広くとり、来庁者に優しい駐車場とする予定です。	
	2	Q	武智現市長が就任早々タウンミーティングを行い、本庁舎や図書館・文化ホールを現在建設又計画中であるが、市民の声を聴いてどう改善し何を節約したのか、具体的な事がありましたら教えて下さい。それについてのメリット、デメリットについても教えて下さい。	北山崎
	2	A	市長が市民の声を聴いて行動した一例を挙げますと、図書館・文化ホールの立体駐車場の改善を求められたことについて、当初の3階4層利用の計画から、2層駐車場に変更したことです。変更のメリットは建設費と管理費が削減できることです。デメリットとしては、駐車台数が減少したことですが、イベントが重なり駐車場が不足する場合、本庁舎の駐車場や職員駐車場を利用することで対応する予定です。	
	3	Q	カフェの中に本や新聞を持って、図書館の中にジュースとかコーヒーを持って本を読んでいいのか。カフェそのものが悪いとは思わないが、こぼすと本を汚すことも考えられるのでなぜ別の部屋にしなかったのか。この計画の利点は何なのか。	南伊予
	3	A	カフェと図書館を併設する理由は、新たに建設された多くの図書館が、静かに本を読んだり、勉強をしたりする場所から、話をしたり、お茶を飲み、くつろぎながら本を読むことのできる所に利用形態が変化ってきており、家庭、学校、職場以外の新たな居場所としての役割が求められるようになってきていることを踏まえ、さらに、ワークショップ内でも多くの市民の方から支持されたことなどから、採用することとしました。なお、今後、新複合施設の管理運営検討委員会において、具体的な運用方法について検討する予定です。	
議題 関連質疑等	4	Q	移転し建設される老人福祉施設の収容人数は何人か。	北山崎
	4	A	収容人数は大集会室で100人、集いの場で20人、教養娯楽室で10人程度を想定しています。	
議題 関連質疑等	5	Q	学校給食センターの食材利用において、地元生産者に出来るだけ収入が入るためには生産者から直接買い上げ、地産地消率を50～60%にもなるように伊予市独自の取り組みを考えて欲しい。伊予市で生産されるものは優先的にすべて買い上げて欲しい。	中山
	5	A	新センターでは、約3,200食の給食を作るため、食材については安定的な確保と衛生管理、品質管理が必要です。地産地消の取り組みは、現在の各単独調理場やセンターにおいても格差はあります実施しております。新センターにおいても継続実施してまいりたいと考えていますが、具体的な方針については、今後、仲介業者を含めて検討をしていくこととしております。	
議題 関連質疑等	6	Q	学校給食センター建設が、当初計画予定地から大平（南山崎小東側）に変更した理由と、農業体験ということで地産地消推進のため、センターと併設しハウスを建設する当初計画は実行されるのか。	南伊予
	6	A	当初計画予定地（大平下地区）については、地元関係者と協議を行いましたが、候補地の中から決定にかかる調整ができなかったため、現在の建設地に変更しました。また、当初計画をしていた地産地消推進のための農園については、建設地の変更等により廃止しました。	

議題 関連質疑等	7	Q 本庁舎、文化ホール・図書館、学校給食センター、老人福祉センター建設費は、合併特例債を活用して建設すると説明があったが、建設後全部でどれだけの借金ができる、償還方法はどうなっているのか、また伊予市は大丈夫なのか。	南伊予
		A 4施設の建設に係る財源は、本庁舎、図書館・文化ホール、学校給食センターについては、合併特例債を活用し、老人福祉施設については、過疎債を活用します。これら4事業の起債総額は、約80億円となっています。 返済の財源については、合併特例債、過疎債ともに毎年度支払う元利償還金の70%が地方交付税に算入されることとなっています。従って、毎年償還する公債費のうち70%は後日地方交付税で補てんされ、実質的な返済は起債総額の30%で済むということになります。 また、返済期間は、施設や設備の耐用年数に応じて定められており、3年の据置期間を経たあと、合併特例債は25年、過疎債は12年で返済していくこととなっています。起債総額約80億円を単純に計算すると、30%の約24億円を25年間で返済していくこととなり、年間約1億円の負担となります。 4施設の建設をはじめ多額の財政需要を抱える中、当初予算の歳入に占める市税などの自主財源の割合は3割を切るなど、財政状況は厳しさを増しておりますが、行財政の一層の効率化を進めて安定した財政運営を堅持してまいります。	

3 伊予市におけるブランド推進について				関係地区
議題 関連質疑等	1	Q 伊予市のブランドロゴが誕生したが、このロゴを使って何か出したいものはあるのか。唐川びわに貼ってもいいのか。	南山崎	
		A 昨年度、数多くの市民の皆様のご協力のもと、伊予市の新たなブランドイメージとなるロゴマークとキャッチコピーが完成しました。行政においては、職員の名刺を始め、郵送用封筒、PR用ボールペン、のぼり等様々なものに使用し、周知と啓発に努めています。市民の皆様や企業・団体等の方々におかれましても、パンフレットや商品ラベル、ステッカーなどに積極的に活用していただきたいと考えております。なお、使用をご希望される方は市役所未来づくり戦略室にご相談ください。		

4 伊予市コミュニティバス運行事業について				関係地区
議題 関連質疑等	1	Q 中山のデマンドタクシーと旧伊予市が計画しているコミュニティバスの連動について、佐礼谷から旧伊予市ヘデマンドタクシーで行けないか再三要望しているが難しいとの返事、何とかならないか要望する。	中山	
		A コミュニティバスとデマンドタクシーの連動については、ご要望や連動に向けての課題を調査し、検討していきたいと思います。		
議題 関連質疑等	2	Q 計画策定時にもっと住民の意見を聞くべきであった。また、事業検討する際に免許証返納制度や高齢者の事故防止対策をどうしていくかを併せて考えるべきではなかったのか。	南伊予	
		A 伊予市コミュニティバスの計画策定は、広報区長、広報委員、老人クラブ会長を対象とした意見交換会を広報区ごとに3回実施し、可能な限りご要望にお応えいたしました。免許証の自主返納者に対しては、コミュニティバス10回分の利用券を交付する計画を立案中です。また、コミュニティバスの利用促進を図ることで、高齢者の事故防止対策に繋がると考えています。		
議題 関連質疑等	3	Q コミバスの運行料金は、保護者同伴につき1人無料となっているが、2人目も無料にならないのか。また、片方に赤ちゃんを抱いて、もう片方に手を繋いだ3歳の子がいたら、その子は200円が必要なのか。	南伊予	
		A 伊予市コミュニティバスは、保護者同伴につき1人が無料となっており、2人目からは1人分の料金をいただきます。ご質問の内容ですと200円が必要になります。未就学児2人目以降の無料化につきましては、利用状況等を調査し検討いたします。		

5 烏獣害防止対策推進事業について				関係地区
議題 関連質疑等	1	Q	鳥獣害対策で、山間地域では年々耕作放棄地が増大してきており、当然残った農地の被害も拡大してきている。3～5戸以上の共同設置でないと補助金が出ないとの説明だが、1戸でも（電気柵設置）補助対象に出来ないか。	南山崎
		A	鳥獣害防止柵設置に係る事業には、県と国の2つの事業があります。主として、個人が対策を行なう方法（1）「鳥獣害防止施設整備事業」（県事業）と地域ぐるみで対策をする方法（2）「鳥獣被害防止総合対策事業」（国事業）の2種類になります。 (1) 「鳥獣害防止施設整備事業」（県事業）では、電気柵、ワイヤーメッシュ柵、防鳥網等の導入を行なうことができ、電気柵の設置に係る地域内の要望が1戸でも、事業実施主体（JA）が取りまとめ、伊予市全体の受益戸数が2戸以上で実施することができます。 (2) 「鳥獣被害防止総合対策事業」（国事業）は、捕獲に資する侵入防止柵（わなど侵入防止柵の複合）の実施が行なえ、この事業では受益戸数が必ず3戸以上必要で、地域が一体として整備する必要があります。	
	2	Q	鳥獣害防止対策で、イノシシの加工施設建設をして頂ければ獣友会も積極的に捕獲出来ると思う。（ジビエ料理普及にも繋がる）どうせ殺すのであれば利用すればいいのではないか。また、市は全頭買い上げて欲しい。	中山
		A	ジビエの処理施設は、資源の再利用や鳥獣害防止対策費用への補填、捕獲者の意欲向上、地域住民への啓発効果など多くの利点が挙げられます。しかし食用に供するジビエは、全国共通の安全確保を目的とした「野生鳥獣肉の衛生管理に関する指針（厚生労働省食品安全部長通知）」により、食用が可能な捕獲方法や食中毒等の発生防止が定められ、施設整備に巨額の費用を要します。現在、県内に処理施設もありますが、捕獲団体の地域性や処理施設の排水及び産業廃棄物の処理等の山積する課題をクリアしていく必要があります。また、良質な肉の安定供給や狩猟の方法や時期など、厳しい制限もあり、現状、当市においては処理加工施設の建設は、慎重に検討する必要があると思われます。 次に、有害鳥獣の買い上げについては、有害鳥獣捕獲の許可に基づいて捕獲した個体は、市が全頭買い上げを実施しております。	

6 各地区要望事項等				関係地区
各地区 要望事項等	1	Q	地方創生は、地方が課題を見つけ速やかに実行すべきある。南山崎地域、双海・中山地域は人口減が激しい。今後、伊予市の地方創生を推進するため、具体的にどんな課題があって、いつまでに何をどうするといったことを議論していない。今後が見えてこない。	南山崎
		A	伊予市では、今後10年間のまちづくりの方向性や目標を定めるため、第二次総合計画の策定に取り組んでいます。策定に当たっては、総合計画策定審議会や市民ワークショップの開催、市民アンケートやヒアリング調査の実施等により、現状の把握や市民の皆様のご意向・ニーズの聴取に努めながら、鋭意検討を進めています。 また、今年度は地方創生に係る総合戦略も策定する予定であり、急速な人口減少に歯止めをかけるため、具体的な達成目標と成果の指標を明らかにし、実現性の高いプランを創り上げていきたいと考えています。	
	2	Q	旧中山高校跡地及び施設利用対策を是非考えて欲しい。	中山
		A	旧中山高校の跡地利用につきましては、平成25年10月に職員によるプロジェクト会議を設置し、半年間にわたり企画立案を行いました。また平成26年度からは新設の未来づくり戦略室に所管を移し、愛媛県教育委員会高校教育課の担当とも協議を重ねています。 一方、昨年度には、中山地域住民の皆様を対象に、高校跡地の具体的な利用に関するアンケートを実施し、ご意向の把握にも努めており、その結果を踏まえたうえで、地域にとって有効な施設となるよう活用方策の検討を進めていきたいと考えています。	

各地区要望事項等	3	Q	伊予市の公立保育所は10カ所、隣の松前町は6カ所で、面積から見て少ない。保育所は人口問題や定住性に関わってくる。保育所の充実が今後の人口問題のターニングポイントとなると思うが、対策はどうなっているのか。	南伊予
		A	<p>本市の保育施設は、平成27年3月末現在では公立保育所10カ所、民間保育所1カ所の計11カ所を設置していますが、4月からは公立保育所のうち佐礼谷保育所が人口減少に伴う入所希望者の減少により休園となりました。</p> <p>しかし、5月1日から定員19人以下の民間保育所（伊予くじら小規模保育園）が開設となり、年内にもう1カ所同規模の民間保育所が開設予定であり、既存の民間保育所（さくら幼稚園）についても、改築工事が完了し定員が15人増となり、この3カ所の施設により定員が50人程度増となる見込みです。</p> <p>本市では、人口推計などから子育てに関する必要量の見込みを推計し、今後5年間の市の子育て支援の指針となる子ども・子育て支援事業計画を本年3月に策定しました。人口推計によれば、既存の施設で受け入れが可能との予測を立てておりますが、今後は教育・保育施設の充実を図るため、保育所・幼稚園の整備に代えて、保護者の就労状況に関わらず入園が可能で、全ての子どもに質の高い教育・保育が提供され、保護者ニーズにも応えることができる認定こども園の普及を推進することとしております。これからも社会経済情勢等の変化が考えられますが、家庭・学校・地域・関係団体・行政が一体となって、子どもに最善の利益がもたらされるための協働のまちづくりを推進してまいります。</p>	
	4	Q	中村公民館前駐車場が狭い。利用する住民もバイクで来たり、歩いて来たりと苦労している。拡張も含め何らかの対策を講じて欲しい。	北山崎
		A	<p>現段階では、駐車場拡張等の計画はありません。</p> <p>旧伊予市内の各地区公民館は、昭和54年から昭和57年にかけて建築されたもので、モータリゼーション（自動車の大衆化）も当時と現在では大きく様変わりしたことにより、いずれの施設も駐車場不足の問題は深刻化しています。</p> <p>常に、どの施設ともイベントの開催には駐車場の確保に苦労をしており、学校等の近隣施設が開いている時間帯であれば、臨時駐車場として借用するなどの対応はしていますが、来場者には大変不便をかけています。</p> <p>今後、施設の見直しの際には、施設用地とともに駐車場用地についても検討を行うこととなります。現施設におきましては、財政状況も勘案しながら駐車場確保について引き続き検討してまいります。</p>	
	5	Q	東野部落にある今から50年前の唐川小学校の先生の寄宿舎が朽ち落ち、近所の住民が危険にさらされている。なかなか手が付けられないため、伊予市に対応をお願いしたい。	南山崎
		A	<p>当該建物については、市で解体・撤去をすることで府内の意見がまとまりました。</p> <p>今後の速やかな撤去に向けて、7月に予定される臨時議会に補正予算案を提案する方向で準備を進めております。</p>	
	6	Q	人口減対策のためにも、せっかくJRが在りながら午後の帰りの便が無い。夕方まで待たないといけないが、何とかならないか。	中山
		A	機会を捉え、JR四国に要望して参りたいと思います。JRの利用促進にご協力をお願いします。	
	7	Q	住みよいまちづくりを推進してはいますが、最近国道56号線など、道端の草が伸びていて子どもの通学にも影響している。大平砥部線なども同じで、県は対応してくれない。県からの予算確保など対応し、住みよいまちづくり推進を。	南山崎
		A	国道56号を管理している松山河川国道事務所と主要地方道大平砥部線を管理している愛媛県の双方へ要望をいたします。なお、市費を投入して維持管理することは出来ませんので、念のため申し添えます。	
		Q	ゾーン30ということで、「輝市」から「コンビニ」まで30キロ制限となった。しかし、急ぐ時など問題も発生しているので、路肩に車線を入れてはどうか。また、大型車が飛ばしたら危険なため、両方に路肩を広げる対策を講じて欲しい。	

各 地 区 要 望 事 項 等	8	A	路肩部には両サイドに外側線を入れていて車道の分別ができるようにしてます。更なる安全対策のための路肩部カラー舗装については、関係部署と連携して市内全域を対象として検討します。大型車の危険度については、路肩を広げられる道路敷きの余地があるか検討します。また、通行制限、法定速度遵守対策を関係機関と協議検討をしていきたいと考えます。	南伊予
	9	Q	伊予小学校前の宮川上流の砂防ダムに土砂が堆積している。現在、除去を中断しているが継続して欲しい。併せて上野団地前の大谷川についても集中豪雨時危険であるので、早急に対策を講じて欲しい。	南伊予
	9	A	宮川砂防堰堤の土砂撤去及び補修工事は県へ要望し継続工事で実施しています。大谷川、長尾谷川の土砂撤去及び立木撤去についても、随時、県へ要望をしています。	
	10	Q	大谷川改修工事は、道路端の下あたりまで進んでいるが、上についてはしないのか。また、大谷川の上はよせが土手の高さくらいまで来ており、大雨時はよせが川いっぱいになり、氾濫すれば大変である。県に対応を再度要望して欲しい。	南伊予
	10	A	平成24年度、平成25年度に大谷川河川改修要望陳情を知事にしているところであります。また、河川断面内にある葦の木も伸びてから随時、撤去要望をしていることであり、今後も継続していきたいと考えています。	
	11	Q	中山農業総合センター1階の図書館の室内が暗いと利用者から指摘がある。明るくするよう担当者にお願いしたい。また、この施設は耐震化が出来ていないため、大規模災害時の避難所として利用できるよう指定して欲しい。（中山町中山地区には避難所の指定場所がない為。）	中山
	11	A	中山農業総合センターは、昭和53年建築であり、旧耐震基準の建築物であります。平成25年度に実施しました耐震診断においては、耐震不足として耐震改修が必要との結果が示されており、また、37年を経過していることから、各設備等の大規模改修も必要になっております。改修にあたっては、多額の費用が必要であるため、改修等について府内で検討を重ね方向性を決定したいと考えております。照明器具の交換等の通常の修繕につきましては、予算の範囲内で行っておりますが、照明器具全体更新についても、耐震改修と併せて検討したいと考えております。	
	12	Q	ゴルフ場の上が秦皇山より4m高い。874m地点に展望台とみんなの広場といった形で、秦皇山を開発したような施設を建設して欲しい。また、10年計画で万年から3つの道路を結ぶ林道整備工事を行っているが、隣町と接する場所なので5~6年前倒しを県に要望して欲しい。	中山
	12	A	展望台等の施設計画につきましては、現在県営事業で実施しております「林道万年鵜崎線」の観光名所となる一つの妙案ではないかと思われますので、林道の完成時期に課題等整理しながら検討したいと考えております。林道工事の前倒しにつきましては、早期完成を目指し要望したいと思います。	
	13	Q	高見から永木石畠へ抜けるスーパー林道建設に17億円も掛けて建設したが、荒れ放題で通れもしないのではいけない。市は何かの対策を講じて欲しい。	中山
	13	A	長期にわたる木材価格の低迷や林業の採算性の悪化により、林道の維持管理が適正に行われてなく通行に支障を来たしております。このような中、市において計画的に草刈り清掃を行っており、当林道の双海側は、平成25年度と26年度の2カ年で草刈り清掃を実施しました。なお、当林道の中山側については、今後予算の計上を行い計画的に草刈り清掃を実施したいと考えております。	

## 7 アンケート調査からの抽出

質 疑 ・ 要 望 等			関係地区
	Q	A	
1	Q	コミュニティバスの費用対効果が良く見えない。	-
	A	コミュニティバスは、本庁地区の交通空白地域の解消を図るために計画したものです。コミュニティバスの運行により、地域住民の生活交通手段が確保され地域内交流の促進に伴う地域の活性化に繋がることを期待しております。	
2	Q	各集会所に「市政ご意見箱」を設置してもらいたい。	-
	A	市民の皆様から市政に対するご意見・ご提案を募集し、市長が直接目を通し今後の市政運営に活かして行くことを目的に「目安箱」を市役所、地域事務所に設置し、毎週定期的に投函確認等の運営管理を行っております。ご利用状況からも設置場所の拡大は課題の一つでもありますが、現在のところお近くの公民館等市施設にご持参いただければ市役所へ転送もできますのでご理解のほどお願いいたします。	
3	Q	地域創生に関して、谷上山にトレッキングコースを作ることを要望します。	-
	A	昨今、健康づくりに対する意識の高まり、また観光振興に関する要請等から全国各地においてトレッキングコースの整備が進んでいます。交流人口の増加に関しても大きな効果が想定される事業ではありますが、コースの管理方法や周辺環境保全対策などクリアすべき課題も数多くありますので、地方創生のプランの一つとして慎重に検討していきたいと思います。	
4	Q	未来づくり戦略に関し、具体性が見えない。伊予市として取り組む課題を明確にして、もっと見える形にして具現化してほしい。	-
	A	現在、伊予市では、第二次総合計画及び地方創生に係る総合戦略の策定に取り組んでいます。策定に当たっては、伊予市が抱える課題を明確にしたうえで、課題解決に向け、どのような対策を講じていくべきか、具体的な達成目標や成果の指標も示した未来づくり戦略を創り上げていきたいと考えています。	
5	Q	郵便局の向こう4叉路の道路改修はいつ頃出来ますか。	-
	A	国道378号は愛媛県所管の道路であり、用地補償交渉を進めていますが難航していると聞き及んでいます。そのため、完成時期については未だ不明と聞いています。	
6	Q	中山町に温泉を掘って温泉施設を作って下さい。	-
	A	中山地域においては災害時の多重性の確保、救急医療機能の充実・向上、交通アクセスの向上等を目的としてスマートインターチェンジの整備を進めています。また、近隣のクラフトの里の機能拡充、平成24年度末に閉校した旧中山高校の跡地利用方策の検討も平行して取り組んでおり、中山地域の振興・活性化につながることを期待しています。 温泉施設の整備も効果的な手段の一つではあると思いますが、限られた財源を有効に活用して持続可能なまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますのでご理解のほどお願いいたします。	

質 疑 ・ 要 望 等	7	Q	宇佐神社は、指定公園でありながら立ち入り禁止になっており、入れるよう対応をお願いする。	-
		A	ご要望にございます宇佐神社ですが、下吾川本村地区にあり、代々村社として、信仰の対象になり、秋祭りなどの各種行事に利用されております。しかし、現在は正門や拝殿など建物の老朽化が著しく、倒れ掛かるような古い樹木もあり、安全確保のため近隣住民からの要望に基づき、地元において入り口付近にロープを張り注意喚起を行っている状況であります。今後、改善方法について、地元や関係者と協議を行ってゆきたいと考えております。	
	8	Q	区長制度の民主化が必要。新入者は分からぬいため区長会の情報公開が不可欠である。	-
		A	広報区長は、自治会や町内会の長とは異なり、市政の運営に関する広報業務及び市民参画に根ざした広聴活動を増進することを目的に、市長が伊予市広報区長及び広報委員に関する規則第4条第1項に基づき、各広報区の実情に合わせた選出方法により推薦いただいた候補者を委嘱しております。 具体的な広報区長の役割は、市政に関する施策及びその他広報事項の普及啓発に関する事項としての広報業務、市政に対する民意のちょう達に関する事項としての広聴業務、その他行政に関し特に市長が依頼する事項を業務とし、市と地域住民の橋渡し役として大変重要な任務を担っていただいております。 このような業務を円滑に推進するため、全広報区長で組織する伊予市広報区長協議会を設置し、年4回の定例会において、地区住民の民意のちょう達を目的として、各広報区における様々な要望や懸案事項を持ち寄っていただき、各広報区長や市担当課の意見等を交えた後、諸問題の円滑な解決に向けて調整を行っております。また、市政の運営に関する重要事項については、必要に応じて市担当課の説明事項を広報区長・広報委員を通じて各広報区の住民の方々に周知、啓発など行っていただくよう協力依頼も行つておりますので、自治会等の伝達経路を通じて情報共有されているものと認識しております。 そういった現状を踏まえまして、現在においては新たな方法により情報を公開する予定はございませんので、ご了承ください。	
	9	Q	大平の給食センターは、統合の方向で効率化を目的としていることは理解します。しかし、人間はフェイルセーフの設計ベースでないと必ず失敗する。児童の大半が影響を受けます。1996年の堺市の0-157の事故は6,500人の生徒がかかり、内3人が死亡。堺市は統合から分散している。もっと危機管理の徹底を望みます。	-
		A	食中毒の未然防止については、建物の施設および設備関係（ハード面）と運用（ソフト面）面の徹底を必要としています。 ハード面については、実施設計を作成する段階で、国の衛生管理基準に基づいた設計を行っており、栄養教諭や県保健所にも確認をしていただいております。 ソフト面については、現在の調理場でも調理従事者に対し、研修や指導徹底を図っているところですが、新センターにおいても更なる取り組みを実施し、未然防止を図ってまいります。	
	10	Q	ウェルピアに足湯が欲しい。	-
		A	伊予市都市総合文化施設ウェルピア伊予に足湯が欲しいというご要望ですが、ウェルピア伊予の風呂水は、現在水道水を沸かして使用している状況であります。従いまして、もし足湯を設置したとしても温泉地にあるような足湯と違って、温泉成分は含まれておませんので、あまり温浴効果は望めないかと思われます。さらに、施設全体の老朽化により、将来的に多額の改修費用が必要とされる状況であります。以上のことから早急な足湯整備は困難と思われますので、ご理解を賜りたいと存じます。	